

第210号議案

令和 5 年 度

新 城 市

病 院 事 業 会 計

補 正 予 算 (第 1 号)

令和5年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度新城市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度新城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 病院事業収益	3,689,970 千円	45,624 千円	3,735,594 千円
第2項 医業外収益	854,731 千円	45,624 千円	900,355 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	4,405,261 千円	28,947 千円	4,434,208 千円
第1項 医業費用	4,330,608 千円	28,947 千円	4,359,555 千円

令和5年12月7日 提出

新 城 市 長 下 江 洋 行

令和5年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）説明書
 令和5年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			千円 3,689,970	千円 45,624	千円 3,735,594	
	2 医業外収益		854,731	45,624	900,355	
		4 補助金	35,302	45,624	80,926	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			千円 4,405,261	千円 28,947	千円 4,434,208	
	1 医業費用		4,330,608	28,947	4,359,555	
		3 経費	870,518	28,947	899,465	

令和5年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純利益（△は損失）	△ 752,227
減価償却費	315,915
長期前払消費税償却	13,965
修学金返還免除額	2,400
固定資産除却費	5,508
固定資産売却損	1
固定資産売却益（△は利益）	△ 1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,590
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,310
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,290
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,265
長期前受金戻入額	△ 125,829
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	19,896
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,603
未払金の増減額（△は減少）	△ 81,187
たな卸資産の増減額（△は増加）	197
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 1,400
その他	△ 25,297
小計	△ 611,607
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	△ 19,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,103

II 投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 203,510
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,800
国庫補助金等による収入	391
寄附金による収入	100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	217,741
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,793

III 財務活動によるキャッシュ・フロー：

建設改良企業債の償還による支出	△ 340,428
リース債務の支払による支出	△ 4,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,043

資金増加(減少)額	△ 971,353
資金期首残高	3,071,705
資金期末残高	2,100,352

令和5年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		65,676	
ロ 建 物	5,843,306		
減価償却累計額	<u>△ 4,129,232</u>	1,714,074	
ハ 建物附属設備	4,940,602		
減価償却累計額	<u>△ 4,435,008</u>	505,594	
ニ 構 築 物	217,456		
減価償却累計額	<u>△ 187,952</u>	29,504	
ホ 器 械 備 品	2,474,711		
減価償却累計額	<u>△ 2,010,718</u>	463,993	
ヘ 車 両	19,232		
減価償却累計額	<u>△ 15,419</u>	3,813	
ト リース資産	48,578		
減価償却累計額	<u>△ 42,304</u>	6,274	
チ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,788,928
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソフトウェア		3,120	
ロ リース資産		1,044	
ハ その他無形固定資産		1,566	
無形固定資産合計			5,730
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投資有価証券		289,863	
ロ 長期貸付金	30,450		
貸倒引当金	<u>△ 12,600</u>	17,850	
ハ 長期前払消費税		266,062	
ニ 破産更生債権等	8,742		
貸倒引当金	<u>△ 8,742</u>	0	
ホ そ の 他 投 資			
そ の 他 の 資 産		<u>1,049</u>	
投資その他の資産合計			574,824
固定資産合計			<u>3,369,482</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,100,352	
(2) 未 収 金		872,943	
貸倒引当金	<u>△ 2,064</u>	870,879	
(3) 有 価 証 券		0	
(4) 貯 蔵 品		48,507	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>2,631</u>	
流動資産合計			<u>3,022,369</u>
資産合計			<u><u>6,391,851</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

191,935

191,935

企業債合計

(2) リース債務

2,910

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

874,511

ロ 修繕引当金

23,559

引当金合計

898,070

固定負債合計

1,092,915

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

101,284

101,284

企業債合計

(2) リース債務

4,178

(3) 未払金

222,388

(4) 引当金

イ 賞与引当金

110,765

ロ 法定福利費引当金

20,941

引当金合計

131,706

(5) その他流動負債

46,548

流動負債合計

506,104

5 繰延収益

長期前受金

2,865,323

収益化累計額

△ 2,037,730

繰延収益合計

827,593

負債合計

2,426,612

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

2,572,347

利益剰余金合計

△ 2,446,164

剰余金合計

△ 2,443,571

資本金合計

3,965,239

負債資本合計

6,391,851

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,796千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として98,738千円を支給するため、退職給付引当金98,738千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として370,075千円を支給するため、賞与引当金122,922千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として65,654千円を支払うため、法定福利費引当金22,540千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等800千円を不納欠損とするため、貸倒引当金800千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和5年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

（1款）病院事業収益

2項 医業外収益

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
4 補助金	35,302	45,624	80,926
医業外収益計	854,731	45,624	900,355
収益的收入合計	854,731	45,624	900,355

支 出

（1款）病院事業費用

1項 医業費用

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
3 経費	870,518	28,947	899,465
医業費用計	4,330,608	28,947	4,359,555
収益の支出合計	4,330,608	28,947	4,359,555

節		説 明
区 分	金 額	
1 補助金	千円 45,624	愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（第1四半期分） 愛知県医療機関等物価高騰対策支援金

節		説 明
区 分	金 額	
7 光熱水費	千円 28,947	電気料金